

平成22年度  
各特別会計等の決算

- 国民健康保険  
歳入 74億8千11万円  
歳出 68億2千9万円
- 下水道事業  
歳入 16億4千683万円  
歳出 15億1千935万円
- 老人保健  
歳入 880万円  
歳出 880万円
- 農業集落排水事業  
歳入 3千833万円  
歳出 3千741万円
- 介護保険  
歳入 25億2千262万円  
歳出 24億688万円
- 後期高齢者医療  
歳入 2億9千787万円  
歳出 2億9千435万円
- 水道事業会計  
収益的収入  
14億3千471万円  
収益的支出  
13億2千321万円  
資本的収入  
10億30万円  
資本的支出  
11億6千699万円

\*一般会計の決算については4ページに掲載しています。

全員協議会開催

7月29日および9月16日に全員協議会が開催されました。

《内容》

第5次吉川市総合振興計画の策定経過等について

議員研修会に

参加しました

7月29日、羽生市産業文化ホールにて開催された埼玉県市議会議長会第4区議長会（構成埼玉県東南部11市）主催の議員研修会に参加しました。

当日は、山梨学院大学法学部の江藤俊昭教授より、「地域経営を担う議会」について講義をいただきました。



みなさまの

お願いから

「東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う、吉川市の子どもの健やかで安全な成育環境の整備について」に関する請願  
〈採択〉

請願者 吉川健やかネット  
代表 大武 智恵  
紹介議員 五十嵐 恵千子  
稲垣 茂行

東電原発事故により、吉川市にも放射性物質が飛散しました。当市では、いち早く、市民の不安を理解し、小中学校などで空間放射線量の計測を実施し、国の対応に先駆け独自基準の設置をされました。しかし、当市を含む一帯で高い濃度の汚染が知られ、子ども達への影響が心配されます。子ども達が安全に健やかに暮らせるよう、被爆を最小限にする対策への理解を求めます。

①市内測定箇所を増やし、放射線量を低減する対策と再

び放射性物質が飛散しない対策。

②保護者が保育所・学校へ内部被爆を避けるための申し出があったときの配慮。  
③被爆を避けるための保育所・学校生活等における注意喚起。

太陽光発電設備設置補助  
に関する請願  
〈採択〉

請願者 樋高 巖  
他355名  
紹介議員 中嶋 通治  
五十嵐 恵千子

本年、3月11日の東日本大震災後に計画停電があり、電力不足が大きな課題となりました。対応策として種々議論されておりますが、太陽光発電システムは二酸化炭素や、有害な排気ガスを発生させないクリーンエネルギーで、しかも一般家庭でも導入できる有効な手段でもあります。この設置について吉川市からの補助金制度を早急に制度化し、地球温暖化問題の解決にも貢献して頂きたいと願います。

住宅リフォーム助成制度  
創設を求める請願  
〈不採択〉

請願者 埼玉土建一般労働組合吉川松伏支部  
支部長 松田 省吾  
他2団体  
紹介議員 遠藤 義法  
高野 昇

市民が地元建設業者に依頼し、住宅や店舗をリフォームする際に補助する「住宅リフォーム助成」制度が地域の経済対策として注目され、全国で386、埼玉県内で31の自治体がこの制度を実施しており、吉川市においても創設を求めたものです。

国土交通省も「従来、個人資産に公費を投入しづらいという考えはあったが今はそれが一般的とは思っていない。支援させて頂ければと考えている」との見解を示しています。吉川市議会も昨年12月議会で、地方が実施するリフォーム助成に国の支援を求める意見書を上げています。